



2024年12月期 第1四半期 決算説明会

井関農機株式会社

2024年5月15日

1. 2024年12月期第1四半期 業績の概要
2. 国内外市場動向
3. 2024年12月期 業績予想
4. プロジェクトZ進捗・トピックス
5. APPENDIX



食と**農**と**大地**の
ソリューションカンパニー

1. 2024年12月期第1四半期 業績の概要

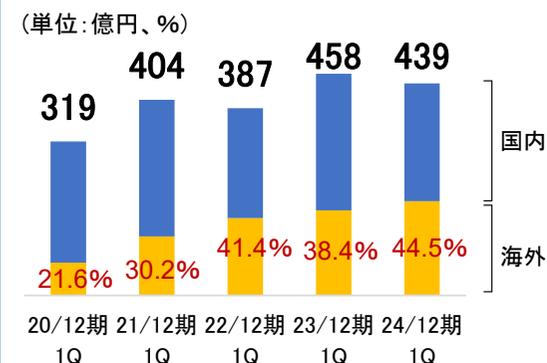


<第1四半期業績>

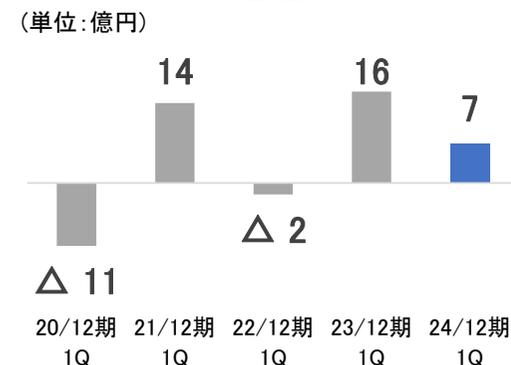
海外伸長、営業黒字

- 海外 : 欧州は続伸
過去最高売上高を更新中
- 国内 : 主に農機製品で減収
- 収益 : 国内減収・減産により売上総利益減少も、国内外価格改定効果や欧州の続伸、為替影響など、黒字を確保

売上高推移(第1四半期)



営業利益推移(第1四半期)



<通期業績予想>

当初予想から変更なし

連結業績の概要

(単位:億円、%) (2024年1月1日～ 2024年3月31日)	20/12期 1Q実績	21/12期 1Q実績	22/12期 1Q実績	23/12期 1Q実績	24/12期 1Q実績	前年 同期比	
売上高	319	404	387	458	439	△ 19	
(国内)	250	282	227	282	243	△ 38	
(海外)	68	122	160	176	195	+ 19	
売上総利益	90	117	108	137	130	△ 7	
売上総利益率	28.2%	29.1%	27.9%	30.0%	29.7%	△ 0.3%	
営業利益	△11	14	△2	16	7	△ 9	
営業利益率	△3.5%	3.7%	△0.6%	3.7%	1.7%	△ 2.0%	
経常利益	△12	21	0	13	9	△ 3	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△4	19	2	7	4	△ 2	
為替平均 レート (円)	米ドル	109.6	104.4	114.8	132.3	146.9	+14.6
	ユーロ	120.8	126.8	130.1	141.9	159.9	+18.0

国内売上高

前年同期比
△38億円

主に農機製品で減収

(単位:億円)		20/12期 1Q実績	21/12期 1Q実績	22/12期 1Q実績	23/12期 1Q実績	24/12期 1Q実績	前年 同期比
農機 製品 関連	整地機	57	66	58	70	58	△ 12
	栽培機	17	25	16	21	16	△ 4
	収穫調製機	20	24	20	39	26	△ 12
	小計	95	116	96	131	101	△ 29
	作業機	41	59	40	47	44	△ 2
	部品	29	30	29	33	32	△ 1
	修理収入	11	11	11	11	11	0
	小計	82	102	81	92	88	△ 3
	計	178	218	177	223	190	△ 33
	施設工事	26	14	7	12	7	△ 5
その他農業関連	46	50	42	46	45	0	
合計	250	282	227	282	243	△ 38	

主な増減要因

✓ 農機製品:
前年同期は4月の価格改定に伴う駆け込み需要で伸長したが、当期は改定時期を1ヶ月前倒ししたこともあり減少

➤ 当社農機製品価格改定

時期	値上げ幅
2022年6月	約3%
2023年4月	約5%
2024年3月	約3%

海外売上高

前年同期比
+19億円

欧州は続伸
過去最高売上高を更新中

(単位:億円)	20/12期 1Q実績	21/12期 1Q実績	22/12期 1Q実績	23/12期 1Q実績	24/12期 1Q実績	前年 同期比
北米	23	39	46	38	33	△ 5
欧州	24	59	78	110	140	+ 30
アジア	20	22	35	21	19	△ 2
その他	0	0	1	5	2	△ 2
連結売上高 合計	68	122	160	176	195	+ 19

主な増減要因

- ✓ 北米：コンパクトトラクタ市場の調整局面が継続し減少
- ✓ 欧州：仕入商材の拡充とプレシーズンの需要を確実に捉え伸長
- ✓ アジア：中国では排出ガス規制による反動減から回復したが、アセアン・韓国での需要軟調による受注減で減少

営業利益増減要因

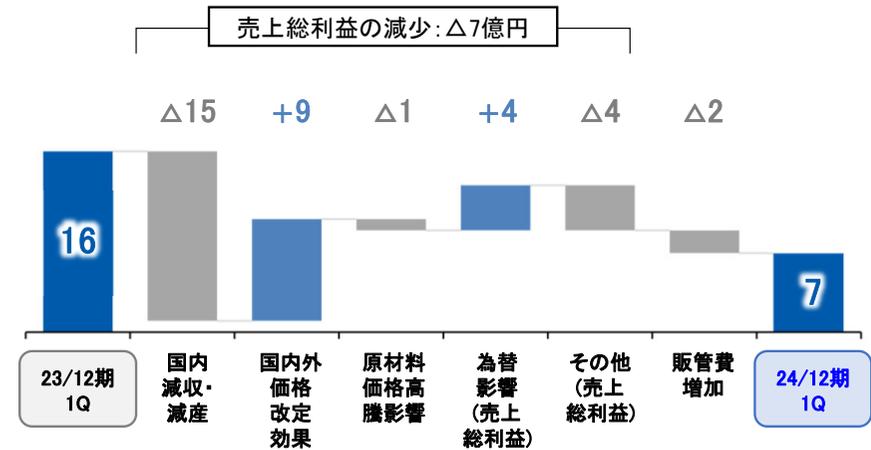
前年同期比

△9億円

国内減収・減産により売上総利益減少も、
国内外価格改定効果や欧州の続伸、為替影響など、黒字を確保

(単位: 億円、%)	20/12期 1Q実績	21/12期 1Q実績	22/12期 1Q実績	23/12期 1Q実績	24/12期 1Q実績	前年 同期比
売上高	319	404	387	458	439	△ 19
売上総利益	90	117	108	137	130	△ 7
売上総利益率	28.2%	29.1%	27.9%	30.0%	29.7%	△ 0.3%
販管費	101	103	110	120	123	+ 2
人件費	60	60	64	67	69	+ 2
その他経費	40	42	46	53	53	0
営業利益	△11	14	△2	16	7	△ 9
営業利益率	△3.5%	3.7%	△0.6%	3.7%	1.7%	△ 2.0%

【営業利益増減内訳(前年同期比)】



【為替影響(億円)】

売上	原価	販管費	営業利益
+17	△13	△2	+2

経常利益、四半期純利益

経常利益
前年同期比
△3億円

金融収支好転や為替差益の増加などにより、減益幅は営業利益比縮小

(単位: 億円)	20/12期 1Q実績	21/12期 1Q実績	22/12期 1Q実績	23/12期 1Q実績	24/12期 1Q実績	前年 同期比
営業利益	△11	14	△2	16	7	△ 9
金融収支	△1	△1	△1	△5	△3	+ 2
その他営業外損益	0	8	4	1	5	+ 3
経常利益	△12	21	0	13	9	△ 3
特別利益	1	0	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0	0	0
税前利益	△11	20	0	12	8	△ 3
税、税調整額	7	△1	2	△5	△4	+ 1
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△4	19	2	7	4	△ 2

その他営業外損益増減内訳(前年同期比)

為替差益	+1億円
持分法による投資損失	+1億円

バランスシート

前年同期末比 棚卸資産：前年同期末比増、1Qの増加幅は抑制

(単位:億円)	23/3月末	24/3月末	増減		23/3月末	24/3月末	増減
現金	92	130	+ 38	仕入債務	451	359	△ 92
預金				債権			
売上債権	380	350	△ 30	有利子負債	803	867	+ 63
棚卸資産	684	737	+ 53	(借入金)	(733)	(794)	(+60)
その他流動資産	59	41	△ 18	その他負債	208	305	+ 97
流動資産計	1,216	1,260	+ 43	負債計	1,463	1,532	+ 68
有形固定資産	838	842	+ 3	純資産	727	750	+ 23
無形固定資産	24	24	0	(利益剰余金)	(211)	(202)	(△9)
投資その他資産	111	156	+ 44				
固定資産計	974	1,022	+ 48				
資産合計	2,191	2,283	+ 92	負債・純資産計	2,191	2,283	+ 92

【期初からの棚卸資産増減推移(億円)】

	20年	21年	22年	23年	24年
期初からの増減	+52	+16	+48	+31	+9

2. 国内外市場の動向

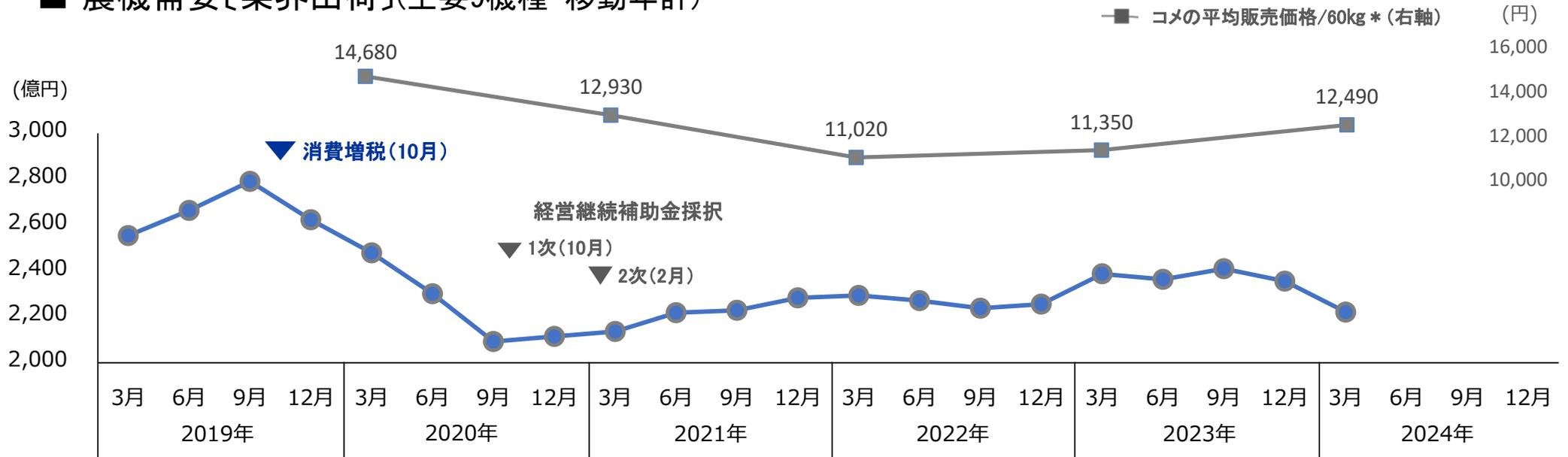


国内農機市場の動向

国内農機需要

2023年は各社価格改定実施による駆け込み需要により、1～3月に需要が集中。その反動で2024年1～3月需要は減少。以降は、米価回復傾向でもあり、需要は横ばいを想定

■ 農機需要〔業界出荷〕(主要9機種・移動年計)



※主要9機種：トラクター、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、籾摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント

出所：日農工出荷統計より当社推計

*コメの平均販売価格：農林水産省の農作物価統計調査より
うるち米（銘柄等級1等）、23・24年3月は概数

トピックス

概要

食料・農業・農村基本法の改正

※次ページに詳細

みどりの食料システム戦略

スマート農業の普及に向けた新法

- ・食料安全保障、農業担い手減少、環境と調和のとれた食料システム、農業の持続的な発展のための生産性向上など、課題を明確に位置づけ克服への道筋を明らかにする。
- ・改正は、「食料安全保障の抜本的な強化」、「環境と調和のとれた産業への転換」、「人口減少下における生産水準の維持・発展と地域コミュニティの維持」の観点から行い、令和6年通常国会にて審議中。
- ・2022年に環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進に関する法律（みどりの食料システム法）が施行された。
- ・①スマート農業技術等の研究開発・実用化と、②スマート農業技術の活用とこれに適合するための生産・流通・販売方式の見直しを一体的に推進するための法制度を検討。⇒税制・金融等で後押し

※食料安定供給・農林水産業基盤強化本部 資料より当社にて作成

■ 食料・農業・農村基本法の改正の方向性について

方向性

概要（抜粋）

食料安全保障の抜本的な強化

- ①食料安全保障を柱として位置付け
- ②食料安定供給の基本的考え方を堅持し、輸入の安定確保に関する新たな位置付け
- ③農産物の輸出に関する政策的意義について位置付け
- ④生産から消費までの関係者の連携促進
（「食料システム」という新たな概念の位置付け）

環境と調和のとれた産業への転換

- ①環境と調和のとれた食料システムの確立を柱として位置付け

人口減少下における生産水準の維持・発展と地域コミュニティの維持

- ①生産基盤の確保に向けた担い手の育成・確保とそれ以外の多様な農業人材の役割の明確化
- ②農業法人の経営基盤の強化を新たに位置付け
- ③将来の農業生産の目指す方向性の明確化

※食料安定供給・農林水産業基盤強化本部 資料より当社にて作成

1-3月の状況

1. 国内販売会社販売

農機製品 金額（2024年1-3月）

- 販売：前年同期比 78%、前々年同期比 109%

2. 販売・サービス活動

- ・新商品のBFシリーズは好調に推移
- ・価格改定を実施（3月）

- 当社農機製品価格改定

時期	値上げ幅
2022年6月	約3%
2023年4月	約5%
2024年3月	約3%

今後展開等

- ・ボリュームゾーン中型トラクタBFシリーズを中心とした新商品や生産遅延からの回復による大型機の推進強化
- ・大型・先端・環境・畑作で成長市場の顧客を獲得
→大型機ALL JAPAN+輸入作業機等での大規模推進強化
→環境保全+スマート農業の推進強化
可変施肥トラクタ・田植機や抑草アイガモロボを中心とした環境保全型のスマートな農業で売上・顧客拡大
また、スマート農機は、トラクタ・田植機新商品が今春稼働。実演強化により更なる増販狙う



中型トラクタBFシリーズ



安価版アイガモロボ

北 米

1. コンパクトトラクタ市場の動向

＜市場推移＞



・2024年1～3月：前年同期比82%（単位：千台、%/出所：AEM統計）

2. AGCO社(OEM先)の状況

- 販売台数(2024年/1-3月) 前年同期比86%
2022年後半からの市場調整局面により、AGCO社の販売は前年同期比減

3. 当社の状況

- ・AGCO社の積極的な販促策の実施、下期投入予定の新商品効果により売上拡大を見込む

欧 州

1. 市場の動向

- ・欧州全体のインフレに起因する景気後退懸念や業界全体の在庫不足が一巡し、今後の需要は軟調となるおそれ

2. 現地の販売状況

- 販売台数(2024年/1-3月)
 - ・現地販売代理店：前年同期比 136%
トラクタ、乗用モータともに好調を継続

3. 当社の状況

- ・旺盛なシーズン前需要を取り込み出荷増
- ・ISEKIフランス社、ISEKIドイツ社を核とした販売・サービス体制強化、品揃え拡充、販売推進の実施
- ・電動モータの本格展開に向けた対応を実施中

アセアン

1. 市場の動向

<タイ> 米作向けは低調。畑作向けは堅調であったが、水不足の影響で生産量が減少するなど今後懸念

<インドネシア>

年初に政府入札予算発表（前年比△100台）

2. 現地の販売状況

➤ 販売台数(2024年/1-3月)

タイIST社（トラクタ）：前年同期比 35%

3. 当社の状況

<タイ>

・新規販売店開拓、法人営業の強化、顧客層拡大のため
新商材（小型建機、乗用モーター）の投入により推進強化

<インドネシア>

・入札の推進、一般営業（稲作・パーム等）向け推進強化

東アジア

1. 市場の動向

<韓国> 資材高騰や米価低迷等により米作市場は縮小
畑作は政府の転作奨励により増加

<中国> 食糧確保政策の継続で補助金は高水準を維持
排出ガス規制後の反動減から一定の回復も、補助金
支給遅れもあり本格回復には時間を要する見込み

2. 現地の販売状況

➤ 販売台数(2024年/1-3月)

・中国(東風井関)

：前年同期比 乗用田植機 222%、トラクタ・コンバイン 158%

3. 当社の状況

<韓国>

・現地代理店へ販売支援を行い、現地在庫の早期解消、
当社受注回復を目指す

<中国>

・前年1Qの販売減の反動もあり、製品、部品ともに出荷増

3. 2024年12月期 業績予想



2024年12月期 連結業績予想



連結
業績予想

第1四半期は当初想定の範囲内で、業績予想の修正なし

(単位:億円、%)		19/12期	20/12期	21/12期	22/12期		23/12期		※24/12期		前期比
		実績	実績	実績	実績	比率	実績	比率	予想	比率	
売上高		1,498	1,493	1,581	1,666	100.0	1,699	100.0	1,700	100.0	0
	(国内)	1,177	1,159	1,173	1,126	67.6	1,130	66.5	1,150	67.6	+ 19
	(海外)	321	333	407	539	32.4	568	33.5	550	32.4	△ 18
営業利益		27	20	41	35	2.1	22	1.3	20	1.2	△ 2
経常利益		11	17	46	37	2.3	20	1.2	10	0.6	△ 10
親会社株主に帰属する 当期純利益		7	△56	31	41	2.5	0	0.0	4	0.2	+ 3
為替平均 レート(円)	米ドル	109.3	107.0	109.0	131.3		139.4		140.0		+ 0.6
	ユーロ	121.6	121.5	129.8	136.9		148.6		150.0		+ 1.4
期末配当(円)		30	0	30	30		30		30		-

※24/12期予想:2024年2月14日公表予想

4. プロジェクトZ進捗・トピックス

<軸となるテーマ>

抜本的
構造
改革

生産最適化

- ・生産機種と拠点の最適配置
- ・将来を見通した設備投資
- ・環境対応と効率化

開発最適化

- ・開発リソースの集中
- ・共通設計による効率化

国内営業深化

- ・統合による経営リソース集約
- ・成長市場へのリソース再分配
- ・物流改善と在庫圧縮

成長戦略

- ・海外 ▶ 地域別戦略の展開
- ・国内 ▶ 大型・先端・環境・畑作

<進捗状況>

■ 松山製造所・熊本製造所 経営統合
2024年7月1日

■ 製品組立工場再編方針

■ 内製機種30%削減に目途

✓ 実行フェーズに移行

■ 広域販売会社経営統合

2025年1月に向け推進

✓ 営業本部再編方針

■ 大型・先端・環境・畑作商品

「ロボットトラクタTJW」

2024年5月出荷

プロジェクトZの追加施策は都度公表します。

プロジェクトZの進捗

【抜本的構造改革】 生産最適化

■ 松山製造所・熊本製造所 経営統合 2024年7月1日

- ▶ 新会社名：株式会社 I S E K I M & D
- ▶ 目的：経営資源の集約と有効活用
 - ・ 重複業務とコストを削減、経営の効率化を図る
 - ・ シナジー効果を高める



商号	株式会社井関松山製造所	株式会社井関熊本製造所
所在地	愛媛県 松山市馬木町700番地	熊本県 上益城郡益城町安永1400番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀尾 類治	代表取締役 酒井 正弘
資本金	90百万円	80百万円
株主および持株比率	井関農機株式会社 100%	井関農機株式会社 100%
主な製造品	トラクタ、エンジン他	コンバイン、野菜収穫機他



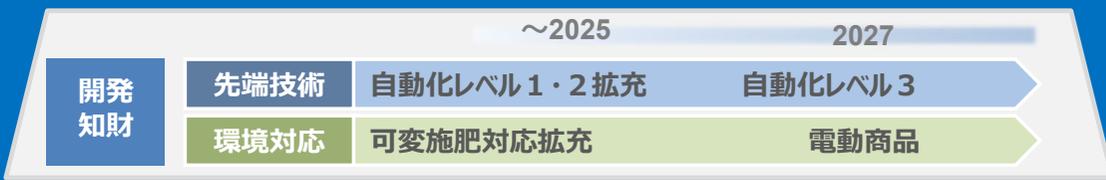
株式会社 I S E K I M & D ※
愛媛県 松山市馬木町700番地
代表取締役 酒井 正弘
90百万円
井関農機株式会社 100%
トラクタ、コンバイン、 野菜収穫機、エンジン他

※読み：カブシキガイシャ イセキ エムアンドディ
M&D：Manufacturing & Development

プロジェクトZの進捗

■国内 ▶大型・先端・環境・畑作に集中

成長戦略



有人監視型

ロボットトラクタ

T.Japan W

大型 JAPANシリーズの商品拡充

- ▶国内最大(※) 123馬力 ロボットトラクタ
- ▶畑作管理作業に適した仕様もラインナップ

※2024年4月時点、自社調査

■スマート農機商品化状況 (国内)

	スマート化技術	商品化状況
自動化レベル	レベル3 ・遠隔監視型	実証事業実施
	レベル2 ・有人監視型	ロボットトラクタ 今回追加 *3シリーズに ロボット田植機
	レベル1 ・有人搭乗型	直進アシストトラクタ 直進・旋回アシスト田植機 直進アシストコンバイン 自動操舵装置

	スマート化技術	商品化状況
センシング		可変施肥田植機 可変施肥対応トラクタ 収量コンバイン 乗用管理機(スマート追肥)
自動化		アイガモロボ



トピックス) ウォーターセル社との資本業務提携

「ベンチャー企業等を対象とした出資枠」の出資実行（2件目）

■ ウォーターセル株式会社と資本業務提携 2024年2月20日

▶ 目的：農機関連システムの共同開発及び連携強化

- ・当社とウォーターセル社は2018年より協業を開始、農機データ管理システム『ISEKIアグリサポート』と営農支援ツール『アグリノート』のデータ連携を通じ、農業ICTを活用した農業経営の効率化を推進
- ・連携を更に進化させ『アグリノート』がもつ情報プラットフォーム機能を強化し、農業の課題解決に貢献

AGRISUPPORT
The next stage of the agriculture

(農機情報管理・分析ツール)

作業管理サポート
Work management support

機械管理サポート
Machine maintenance support

- 肥料・薬剤散布の管理
- 圃場の作業管理
- 作業工程の記録
- 本機情報の管理
- アラート情報の管理
- アラート発生情報



agri-note

営農支援ツール
アグリノート

agri-note
アグリノートなら、簡単・便利。

アグリノートで始める、見える・伝わる農業記録。

アグリノートは、スマートフォンやタブレット、パソコンで使える営農支援ツールです。航空写真を活用した農場地図の作成や、日々の農作業予定と実績などの記録ができ、データを活用した営農活動の振り返りや、従業員、作業委託先、農協やバイヤーなどの情報共有が容易になります。

■ DBJ環境格付融資 – 18回連続最高ランクの格付取得 –

株式会社日本政策投資銀行(DBJ)より、
最高ランクの格付「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価



■ 「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に引き続き認定

※健康経営優良法人認定制度

当制度は、地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。



2024
健康経営優良法人
Health and productivity

■ ステークホルダーエンゲージメント 対話の充実へ

- ・株主：株主総会（3/28）、決算説明会（2/20）
- ・お取引先：協力企業IRを開催（3月：購買取引先）
- ・従業員：従業員コミュニケーションを開催（3・4月）

社長より「プロジェクトZ」施策
について説明、質疑応答の実施

- ・「プロジェクトZ」施策を個々人の業務に落とし込むため、部門ごとにディスカッションも実施

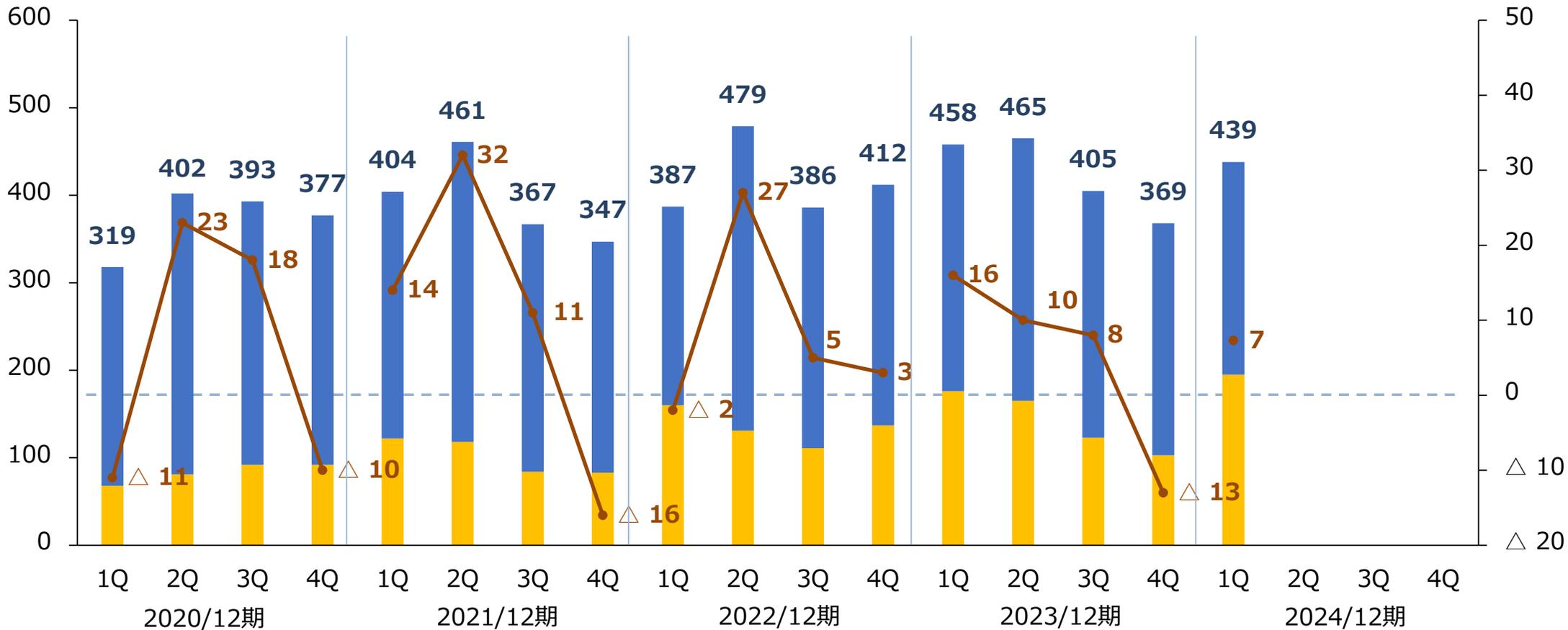
5. APPENDIX

(ご参考) 連結業績の推移 (四半期別)

(売上高：億円)

■ 海外売上高 ■ 国内売上高 ● 営業利益

(営業利益：億円)



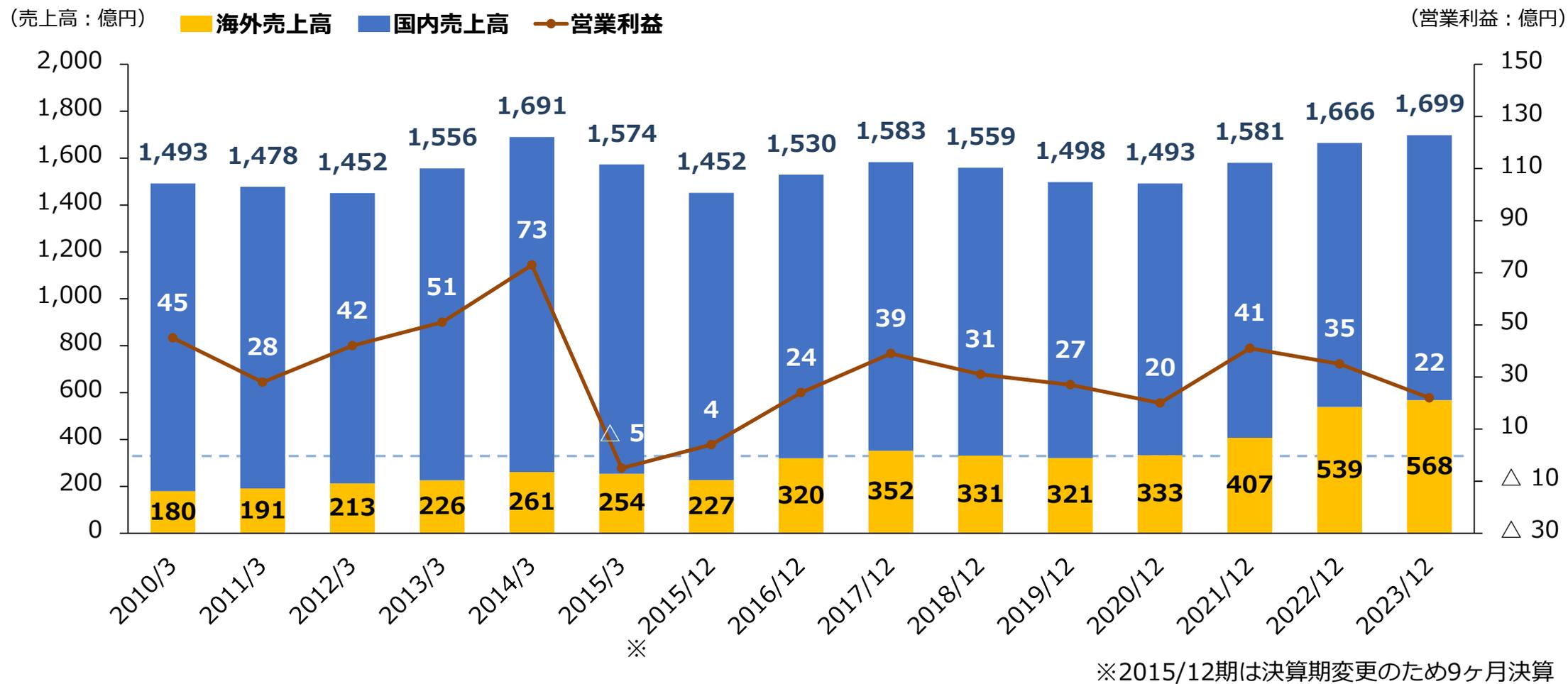
会社概要



・社名	井関農機株式会社 (ISEKI & CO., LTD.)
・創立	1926年8月
・本店の所在地	愛媛県松山市馬木町700番地
・資本金	23,344百万円
・売上高	169,916百万円 (2023年12月期)
・従業員数	5,457名 (連結)
・事業内容	農業機械・ガーデントラクタの製造・販売, 農業用施設, 農業関連商品の販売
・グループ	連結子会社20社, 持分法適用関連会社1社
・工場	国内5拠点, 海外3拠点(インドネシア, 中国(合併)×2)
・販売網	国内: 系列販売会社11社など 海外: ISEKIヨーロッパ, ISEKIフランス, ISEKIドイツ(欧州) アグコ社へのOEM供給(北米), 東風井関農業機械有限公司(中国) IST Farm Machinery (タイ), その他現地販売代理店等を通じた販売
・上場市場	東京証券取引所プライム市場
・証券コード	6310
・発行済株式の総数	22,872,034株 (自己株式112,959株を除く)
・単元株式数	100株

(2023年12月31日現在)

連結業績の推移

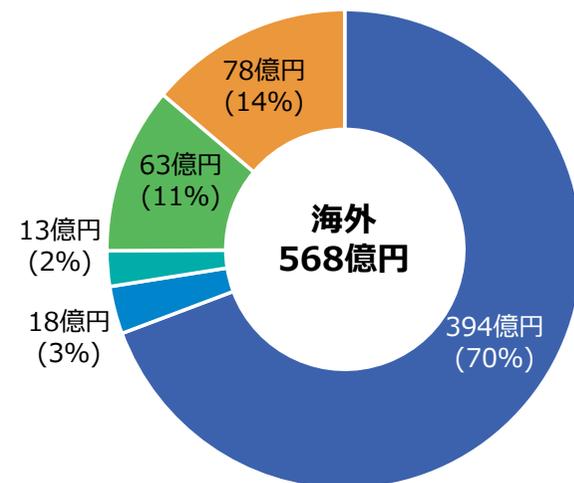
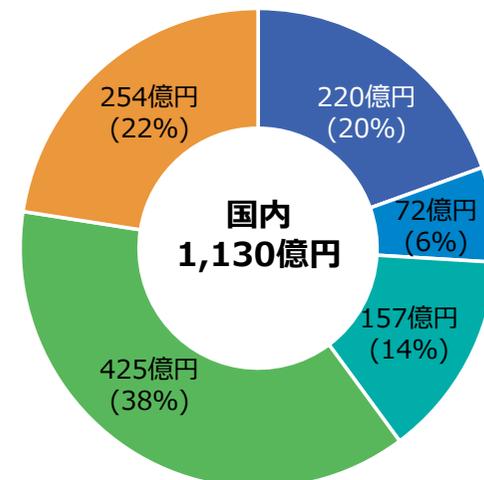
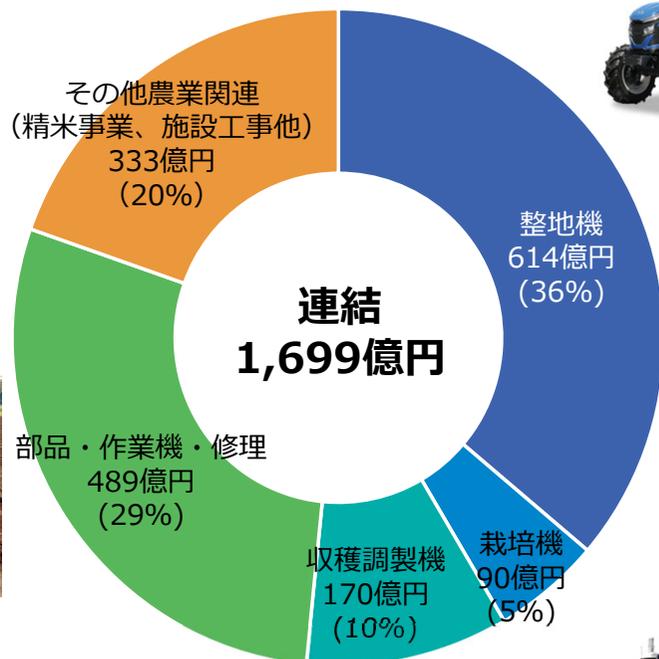


商品・サービス概要

区分	主な商品・サービス	主な販売地域			
		日本	アジア	欧州	北米
製品	主に当社グループにて開発・生産する製品				
整地用	トラクタ、乗用芝刈機、 耕うん機・管理機、乗用管理機など    	○	○	○	○
栽培用	田植機、野菜移植機など  	○	○	-	-
収穫調製用	コンバイン、バインダ、野菜収穫機、 粃すり機、計量選別機など   	○	○	-	-
作業機・補修用部品・ 修理収入	国内・海外作業機メーカー等の商品 (一部併関グループにて開発・生産) 補修用部品、修理・メンテナンスなど    	○	一部	一部	主に 部品
その他農業関連	施設工事(農業用施設等) 農業用資材(肥料等)、コイン精米事業、炊飯事業、 その他仕入商品(欧州:小型草刈機等)など   	○	一部	○	-

商品別売上高の内訳

2023年12月期売上高の内訳



海外地域別売上高の内訳

2023年12月期売上高の内訳



韓国 コンバイン

アセアン トラクタ



北米 トラクタ
(AGCO向けOEM供給)

その他
11億円
(2%)

アジア
81億円
(14%)

北米
142億円
(25%)

海外
568億円

欧州
332億円
(59%)



欧州 乗用芝刈機



欧州 乗用芝刈機

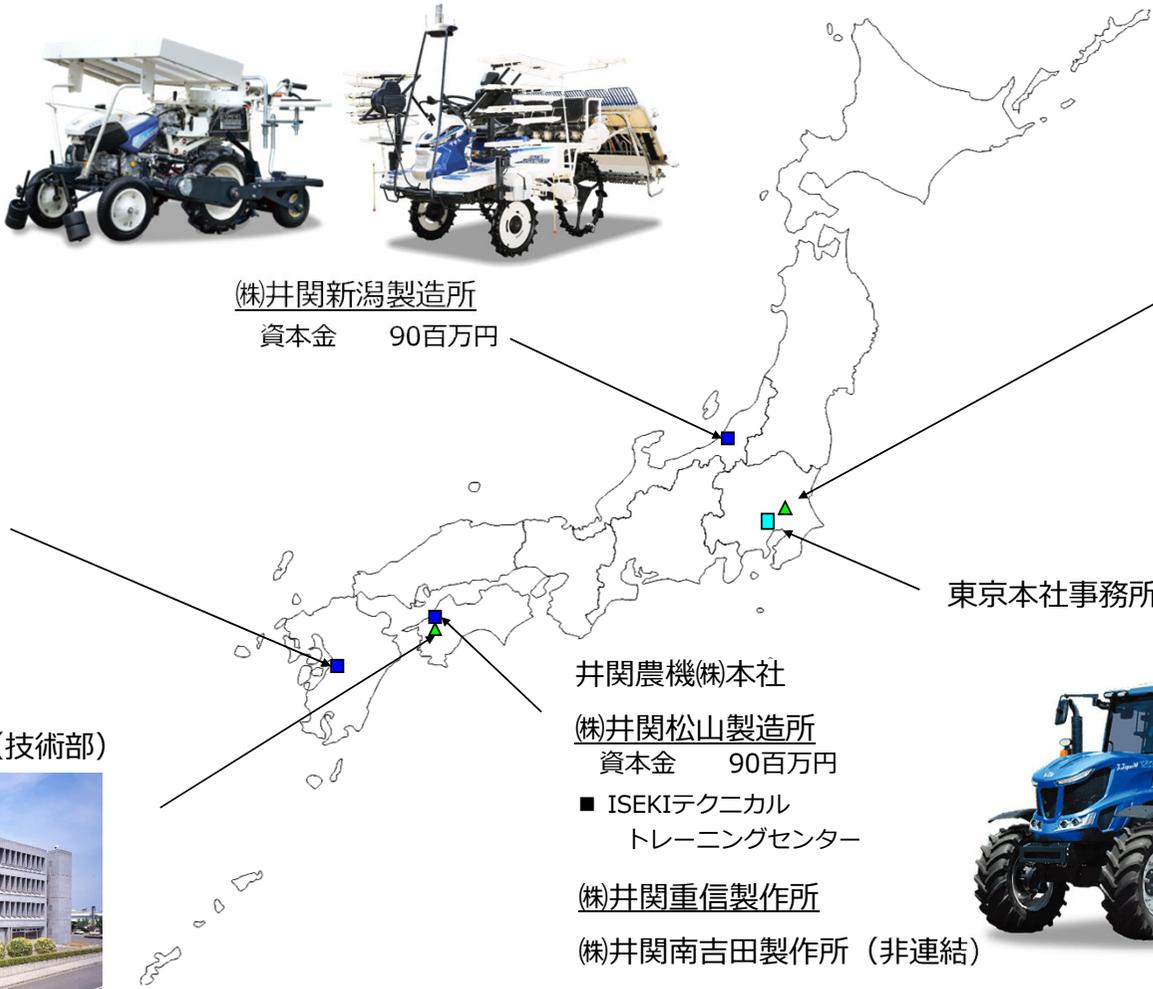


欧州 トラクタ (景観整備)



国内の主な事業所・製造所

※2024年1月現在



(株)井関熊本製造所
資本金 80百万円



(株)井関新潟製造所
資本金 90百万円

つくばみらい事業所

- 夢ある農業総合研究所
- ISEKIグローバル
トレーニングセンター
- 技術サービス部



夢ある農業
総合研究所

東京本社事務所

井関農機(株)本社

(株)井関松山製造所
資本金 90百万円

- ISEKIテクニカル
トレーニングセンター

(株)井関重信製作所

(株)井関南吉田製作所 (非連結)



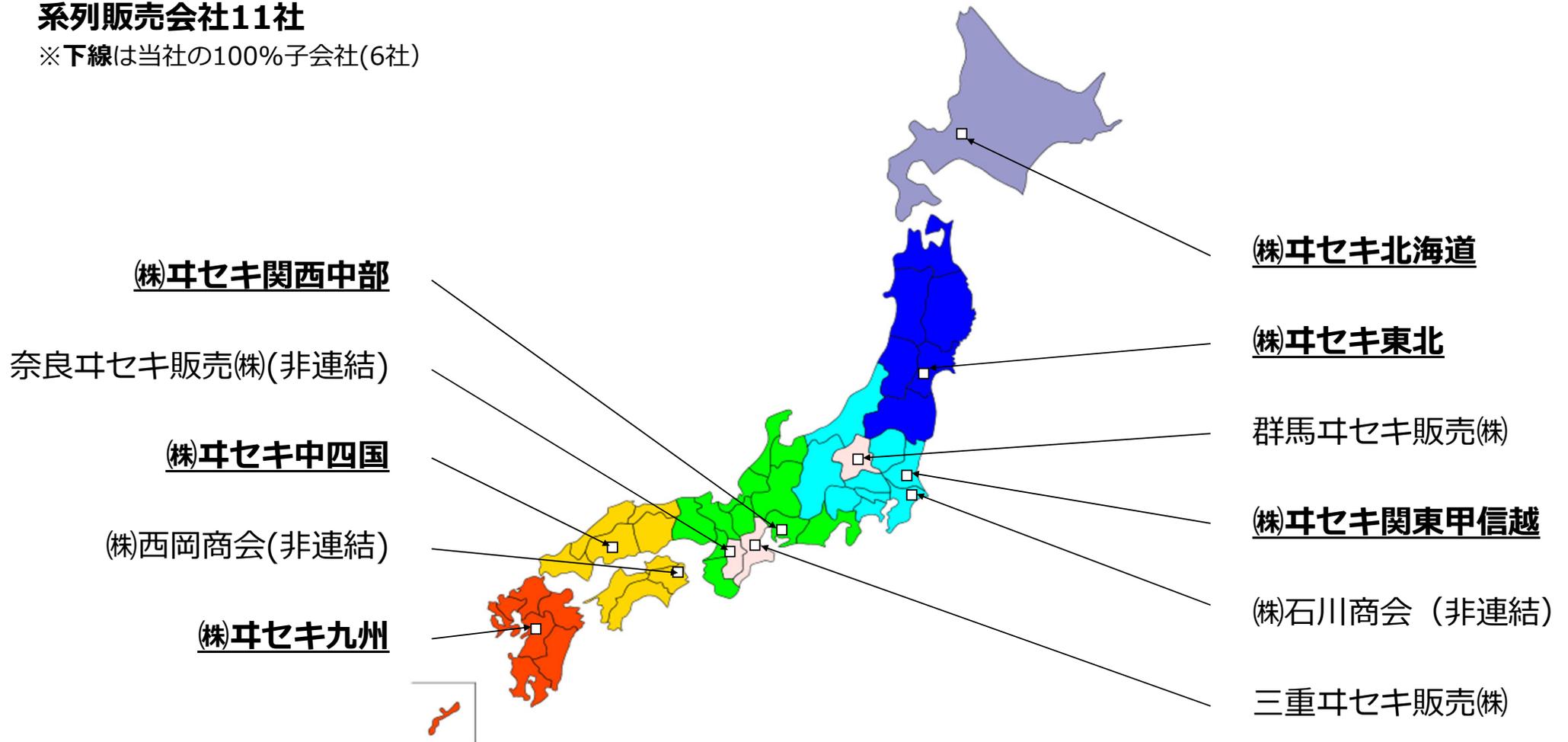
開発製造本部 (技術部)



国内販売網

系列販売会社11社

※下線は当社の100%子会社(6社)



海外の製造所・活動拠点



海外：主な関係会社・戦略パートナー

【関係会社】

フランス	ISEKI France S.A.S. (ISEKIフランス)
ドイツ	ISEKI Europe GmbH (ISEKIヨーロッパ) ※1 Iseki-Maschinen GmbH (ISEKIドイツ)
イギリス	PREMIUM TURF-CARE LTD. (ISEKI UK & IRELAND) ※1
タイ	IST Farm machinery CO.,Ltd. (IST社)
インドネシア	PT. ISEKI INDONESIA (ISEKIインドネシア) ◆
中国	東風井関農業機械有限公司 (東風井関) ◆ ※1、2

【戦略パートナー】

アメリカ	AGCOグループ ※3 AGCO Corporation (AGCO社)
インド	Tractors and Farm Equipment Ltd. (TAFE社：業務提携)

◆生産拠点

※1：非連結 ※2：持分法適用 ※3：OEM供給先

グローバル展開：欧州

「住みよい清潔な街づくり」に貢献

- ✓ 1960年代にビジネスをスタート。以降、欧州全域に販売エリアを拡大し、ISEKIブランドを確立、欧州の街づくりに貢献しています。
- ✓ 主に自治体から請け負う景観整備業者を中心に、公園の芝刈りや道路清掃、除雪作業に使われる小型で高性能なトラクタ、乗用芝刈機を提供しています。
- ✓ 連結子会社であるISEKIフランス社は、付加価値の高い製品・サービスの提供に注力した結果、2023年12月期において売上高・営業利益ともに過去最高となりました。

■ 取り扱い商品

区分	主な内容	主なユーザー
製品(Non-Agri) (主に整地用)	(主に景観整備用) コンパクトトラクタ、 乗用芝刈機、耕うん機など	景観整備業者、 小規模農家、 ホビーファーマー
その他商品 ※	作業機・部品など	

※当社製品とシナジー効果の高い、電動・ガソリンタイプの芝刈商品等を仕入・販売

■ 主な販売ルート

フランス：ISEKIフランス社（連結子会社）
 ドイツ：ISEKIドイツ社（連結子会社）
 イギリス：プレミアムターフケア社（非連結）
 ベルギー・ルクセンブルグ：バンデハーゲ社 等



～トピック～

2022年「電動乗用芝刈機」を限定販売し、本格販売に向けてモニタリング調査を実施しました。今後の量産化に向けた対応を進めています。



グローバル展開：北米

「プライベートな生活充実」へ貢献

- ✓ 農業機械のグローバルメジャーメーカーであるAGCO社をビジネスパートナーに、同社のMassey Fergusonブランドの製品をOEM供給しています。
- ✓ プライベートユーザーを中心に軽土木作業や庭の整備、寒冷地での除雪作業等のさまざまな用途で使用されており、現地ユーザーからも高く評価されています。
- ✓ コンパクトトラクタの需要はここ10年で急速に拡大しており、特にコロナ禍においては郊外移住等のライフスタイルの変化に伴う需要が旺盛となりました。2022年以降は調整局面に入るも、依然として大きな市場規模となっています。



～商品供給の歴史～

- ・1977年～ トラクタ輸出開始(FMC社：OEM)
- ・1991年～ MF(Massey Ferguson)社へOEM供給
- ・1994年～ AGCO社へOEM供給開始

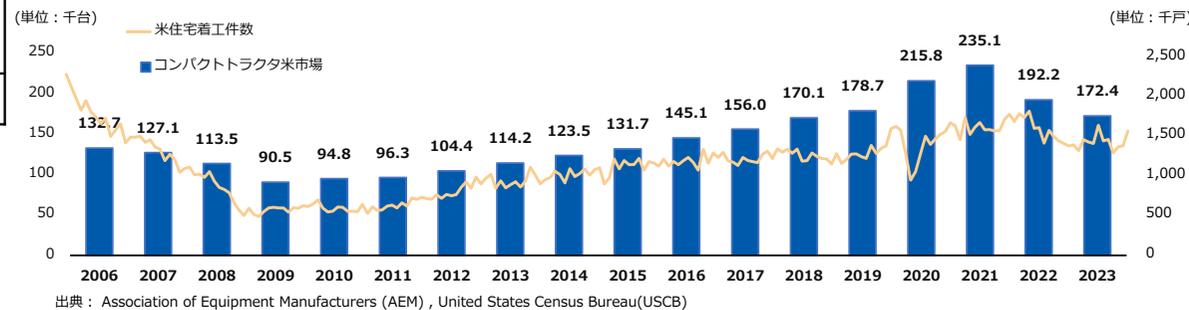
■ 取り扱い商品

区分	主な内容	主なユーザー
製品(Non-Agri) (主に整地用)	コンパクト・サブコンパクト トラクタなど	農家 ホビーファーマー 景観整備、軽土木業者
その他商品	作業機・部品など	

■ 主な販売ルート

アメリカ・カナダ：AGCO Corporation (AGCO社：OEM供給)

■ 北米コンパクトトラクタ市場と住宅着工件数の推移



「農業生産者の負担軽減、食料生産」に貢献

アセアン、東アジア（韓国・台湾）、中国の各市場において、日本で培った稲作関連機械を中心に展開しています。

- ✓ アセアンでは、連結子会社化したIST社を核として、周辺国への販売・サービス展開をしています。主に農業用に利用され、トラクタに加え、稲作関連の田植機、コンバイン等も提供しています。
- ✓ 東アジアでは、先端技術や大型農機のニーズが高まっており、日本で活躍する大型高性能稲作農機等を現地販売代理店を通じて、大型・高能率のISEKIブランド主力製品（トラクタ、田植機、コンバイン等）を提供しています。
- ✓ 中国では、農業用（稲作関連：トラクタ、田植機、コンバイン等）に利用されています。ISEKIブランドに加え、現地ブランドを展開し、よりニーズに合わせた商品構成としています。



■ 取り扱い商品・主な販売ルート

国・地域	区分		主な内容	主なユーザー	販売ルート
アセアン	製品(Agri) (主に農業用)	整地用 栽培用 収穫調製用	トラクタ 田植機（歩行・乗用） 汎用コンバイン 等	農家 コントラクター	タイ：IST社(連結子会社) * IST Farm Machinery CO.,Ltd.
	その他商品		作業機・部品など		
東アジア (韓国・台湾)	製品(Agri) (主に農業用)	整地用 栽培用 収穫調製用	トラクタ、乗用管理機 田植機、野菜移植機 自脱型コンバイン 等	農家 コントラクター	現地販売代理店
中国	製品(Agri) (主に農業用)	整地用 栽培用 収穫調製用	トラクタ 田植機(歩行・乗用) コンバイン(自脱型・汎用型) 等	農家 コントラクター	東風井関(持分法適用会社) * 東風井関農業機械有限公司

当社の特許の分野別登録数や高い特許査定率は、当社が新技術の開発・投入・実用化に積極的に取り組んできた証です。

1. 特許の日本における分野別登録数

「その他特殊機械分野」 第2位

年	2000~06	2007~14	2016~17	2018	2019	2020~22
統計数	分野別公開数		分野別登録数			
分野	農水産	その他特殊機械				
順位	1位			2位	1位	2位

※特許行政年次報告書では、2016年版まで日本における分野別公開数(前々年実績)が公表されておりましたが、2017年版から日本における分野別登録数(前年実績)が公表されております。

2. 特許査定率

「全産業中」 第3位

年	2004~10	2011	2012~17	2018	2019	2020	2021	2022
特許査定率	-	91.8%	94.7%~100%	96.4%	97.7%	98.7%	97.2%	94.6%
順位	1位	2位	1位	2位	1位		3位	

※特許査定率=特許査定件数/(特許査定件数+拒絶査定件数+取下・放棄件数)、取下・放棄件数=拒絶理由通知後に取下げまたは放棄した件数

出典:特許行政年次報告書2022年版(特許庁)

将来の見通しに関する記述についての注意

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的风险や不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません。
- ・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します。

本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。



未来の
ために、
いま選ぼう。

井関グループは、
環境省による地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を
促す国民運動である【COOL CHOICE】の取組みに賛同しています。
「賢い選択」の提案として「エコ商品」など
環境に配慮した商品の開発普及を推進しています。

食から日本を考える。

**NIPPON
FOOD
SHIFT**